

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月6日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 東京センチュリー株式会社

【英訳名】 Tokyo Century Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 平崎 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 平崎 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京センチュリー株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)
東京センチュリー株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)
東京センチュリー株式会社 名古屋営業部
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)
東京センチュリー株式会社 大阪営業第一部
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)
東京センチュリー株式会社 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	457,011	484,063	976,107
経常利益	(百万円)	35,977	38,030	73,511
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	20,902	22,779	43,648
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,064	24,712	49,679
純資産額	(百万円)	374,994	424,849	404,818
総資産額	(百万円)	3,440,655	3,593,173	3,579,882
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	198.02	215.75	413.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	197.55	215.12	412.36
自己資本比率	(%)	9.3	10.3	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,523	34,825	670
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,582	21,021	30,071
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,950	8,767	27,500
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	89,907	107,808	85,730

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	102.56	112.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期第4四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第48期第2四半期連結累計期間及び第48期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

事業の成果としましては、当第2四半期連結累計期間の契約実行高は賃貸・割賦事業の減少等により前年同期比616億41百万円(8.6%)減の6,514億34百万円となりました。

業績面については、CSI Leasing, Inc.の業績が伸長していること及び前第1四半期連結会計期間末にCSI Leasing, Inc.を連結子会社化したこと等により、売上高は前年同期比270億51百万円(5.9%)増の4,840億63百万円、営業利益は同18億97百万円(5.4%)増の368億75百万円、経常利益は同20億53百万円(5.7%)増の380億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同18億76百万円(9.0%)増の227億79百万円となりました。

なお、前第4四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年同期比396億56百万円(9.9%)減の3,629億21百万円となりました。売上高は同282億20百万円(6.5%)増の4,592億57百万円、セグメント利益は同22億48百万円(8.1%)増の301億41百万円となりました。主な要因は、CSI Leasing, Inc.の業績に加え、航空機リースの業績拡大であります。

ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同期比276億28百万円(9.1%)減の2,775億54百万円となりました。売上高は前年同期比同水準の122億36百万円、セグメント利益は同6億37百万円(9.2%)減の62億65百万円となりました。主な要因は、営業投資有価証券の売却収入の減少であります。

その他の事業

その他の事業では、契約実行高は前年同期比56億44百万円(106.2%)増の109億58百万円となりました。売上高は同11億51百万円(8.4%)減の125億69百万円、セグメント利益は同2億13百万円(5.2%)増の42億91百万円となりました。主な要因は、太陽光発電による売電収益の増加であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比132億91百万円(0.4%)増の3兆5,931億73百万円となりました。

営業資産

当第2四半期連結会計期間末の営業資産残高は、契約実行高の減少に加え、海外子会社の残高が円高による影響を受けるなどにより前期末比290億3百万円(0.9%)減の3兆1,869億91百万円となりました。

セグメント別残高については、賃貸・割賦事業が前期末比415億87百万円(1.7%)減の2兆3,976億19百万円、ファイナンス事業が同36百万円(0.0%)増の7,500億1百万円、その他の事業が同125億46百万円(46.8%)増の393億70百万円であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比67億39百万円（0.2%）減の3兆1,683億24百万円となりました。

有利子負債

有利子負債は、前期末比135億86百万円（0.5%）増の2兆7,466億30百万円となりました。

有利子負債の内訳をみると、短期調達においては、主にコマーシャル・ペーパーによる調達が増加したこと等から、前期末比391億45百万円（3.0%）増の1兆3,307億86百万円となりました。長期調達においては、長期借入金が増加したこと等から、前期末比255億58百万円（1.8%）減の1兆4,158億43百万円となりました。

純資産

純資産は前期末比200億30百万円（4.9%）増の4,248億49百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が44億10百万円減少したものの、利益剰余金が171億84百万円増加したことあります。

この結果、自己資本比率は前期末比0.4ポイント上昇し10.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動キャッシュ・フロー	9,523	34,825	44,348
投資活動キャッシュ・フロー	21,582	21,021	561
財務活動キャッシュ・フロー	33,950	8,767	25,182
現金・現金同等物四半期末残高	89,907	107,808	17,901

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の取得による支出が823億5百万円、仕入債務の減少による支出が341億78百万円となったこと等に対し、税金等調整前四半期純利益が382億33百万円、リース債権及びリース投資資産の減少による収入が556億92百万円、賃貸資産減価償却費が546億1百万円となったこと等により、348億25百万円の収入（前年同期は95億23百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入が4億99百万円となったこと等に対し、投資有価証券の取得による支出が122億79百万円、事業譲受による支出が69億55百万円となったこと等により、210億21百万円の支出（前年同期は215億82百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金による純支出が193億82百万円、債権流動化の返済による支出が215億80百万円となったこと等に対し、コマーシャル・ペーパーによる純収入が489億円となったこと等により、87億67百万円の収入（前年同期は339億50百万円の収入）となりました。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期末比179億1百万円（19.9%）増の1,078億8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令57号)に基づく、当社の貸付金(営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金)の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成29年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保(住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	14,598	100.00	785,319	100.00	2.51
合計	14,598	100.00	785,319	100.00	2.51

資金調達内訳

平成29年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	937,220	0.89
その他	878,734	0.13
社債・CP	850,734	0.13
合計	1,815,954	0.52
自己資本	274,171	-
資本金・出資額	34,231	-

(注) 当第2四半期累計期間における貸付債権の譲渡の合計額は、1,082百万円であります。

業種別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	429	16.26	9,070	1.16
建設業	63	2.39	136	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.80	33,072	4.21
運輸・通信業	121	4.59	96,501	12.29
卸売・小売業、飲食店	544	20.62	10,946	1.39
金融・保険業	87	3.30	136,930	17.44
不動産業	43	1.63	84,660	10.78
サービス業	857	32.48	376,877	47.98
個人	-	-	-	-
その他	473	17.93	37,123	4.73
合計	2,638	100.00	785,319	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	5,627	0.72
うち株式	-	-
債権	15,511	1.98
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	20,985	2.67
財団	-	-
その他	107,824	13.73
計	149,949	19.10
保証	7,824	1.00
無担保	627,546	79.90
合計	785,319	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成29年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	430	2.95	142,672	18.17
1年超 5年以下	12,802	87.69	205,239	26.13
5年超 10年以下	1,287	8.82	350,973	44.69
10年超 15年以下	47	0.32	68,887	8.77
15年超 20年以下	28	0.19	16,464	2.10
20年超 25年以下	1	0.01	41	0.01
25年超	3	0.02	1,041	0.13
合計	14,598	100.00	785,319	100.00
一件当たり平均期間				5.43年

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	106,624,620	106,624,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年9月12日
新株予約権の数	757個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	75,700株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成29年9月28日～ 平成59年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,568円 資本組入額 2,284円 (注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 . 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、当社普通株式100株とする。

割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、新株予約権のうち行使されていないものについては、次の算式により付与株式数を調整するものとする。調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式の分割・株式の併合の比率

割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

(注) 2 . 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、その端数を切り上げた額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。但し、新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは資本金及び資本準備金への組入れ額はない。

(注) 3. 新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位も喪失したその翌日から10日(但し、10日目が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。)を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日に限り新株予約権を行使できるものとする。但し、下記(注)4に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と各対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注) 4. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において、新株予約権原簿に記載された残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

(注)3に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

次の各号に掲げる事項が株主総会(株主総会の承認を要しない場合は取締役会)で承認されたときには、未行使の新株予約権については当社が無償で取得することができる。

()当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

()当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

()当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

- () 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- () 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

上記のほか、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める事由が発生したときには、取締役会決議により当社が無償で取得し消却することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	26,656	25.00
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	15,712	14.74
ケイ・エス・オー株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番10号	10,306	9.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,762	6.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	4,688	4.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,519	2.36
清和総合建物株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番23号	2,286	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,228	2.09
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 オリエンテーション 口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,900	1.78
株式会社ユウシュウ建物	東京都港区芝大門一丁目2番13号	1,716	1.61
計	-	74,776	70.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,035,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,496,400	1,054,964	-
単元未満株式	普通株式 92,720	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,054,964	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東京センチュリー 株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	1,035,500	-	1,035,500	0.97
計	-	1,035,500	-	1,035,500	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,565	105,551
割賦債権	216,466	213,441
リース債権及びリース投資資産	1,600,637	1,542,213
営業貸付債権	³ 539,058	³ 527,919
営業投資有価証券	209,712	221,054
賃貸料等未収入金	27,525	26,115
有価証券	4,052	3,650
商品及び製品	1,796	1,325
繰延税金資産	7,074	7,650
その他の流動資産	81,016	⁴ 85,635
貸倒引当金	4,104	3,838
流動資産合計	2,766,802	2,730,719
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	636,820	657,478
賃貸資産前渡金	4,561	2,673
その他の営業資産	26,823	39,370
社用資産	13,419	15,641
有形固定資産合計	681,624	715,163
無形固定資産		
賃貸資産	258	208
のれん	13,612	15,445
その他の無形固定資産	6,806	6,436
無形固定資産合計	20,676	22,091
投資その他の資産		
投資有価証券	69,592	83,366
破産更生債権等	^{1, 3} 1,625	^{1, 3} 1,516
繰延税金資産	6,124	5,035
その他の投資	34,318	36,142
貸倒引当金	¹ 1,072	¹ 1,124
投資その他の資産合計	110,588	124,935
固定資産合計	812,890	862,191
繰延資産	189	263
資産合計	3,579,882	3,593,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215,570	4 181,110
短期借入金	416,341	423,186
1年内償還予定の社債	68,242	77,945
1年内返済予定の長期借入金	350,210	350,979
コマーシャル・ペーパー	800,700	849,600
債権流動化に伴う支払債務	59,100	38,500
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,963	1,705
未払法人税等	10,730	10,528
繰延税金負債	2,138	1,058
割賦未実現利益	14,975	15,722
賞与引当金	2,719	3,383
役員賞与引当金	185	108
その他の引当金	503	540
その他の流動負債	70,858	79,245
流動負債合計	2,014,241	2,033,614
固定負債		
社債	163,772	152,714
長期借入金	868,640	848,649
債権流動化に伴う長期支払債務	4,072	3,350
繰延税金負債	18,065	18,977
役員退職慰労引当金	236	229
メンテナンス引当金	957	967
退職給付に係る負債	9,540	9,711
その他の固定負債	95,537	100,111
固定負債合計	1,160,822	1,134,710
負債合計	3,175,063	3,168,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	7,821	8,139
利益剰余金	299,671	316,856
自己株式	2,757	2,677
株主資本合計	338,966	356,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,830	18,947
繰延ヘッジ損益	473	114
為替換算調整勘定	564	3,846
退職給付に係る調整累計額	1,133	991
その他の包括利益累計額合計	15,734	14,224
新株予約権	943	1,196
非支配株主持分	49,174	52,879
純資産合計	404,818	424,849
負債純資産合計	3,579,882	3,593,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	457,011	484,063
売上原価	383,974	404,463
売上総利益	73,037	79,600
販売費及び一般管理費	1 38,059	1 42,724
営業利益	34,978	36,875
営業外収益		
受取利息	66	56
受取配当金	393	473
持分法による投資利益	500	532
為替差益	-	28
金融派生商品収益	1,252	-
受取賃貸料	143	143
その他の営業外収益	320	201
営業外収益合計	2,677	1,435
営業外費用		
支払利息	122	132
為替差損	1,356	-
金融派生商品費用	-	19
賃貸収入原価	79	73
その他の営業外費用	119	54
営業外費用合計	1,678	280
経常利益	35,977	38,030
特別利益		
投資有価証券売却益	34	306
その他	121	131
特別利益合計	155	438
特別損失		
段階取得に係る差損	-	138
固定資産処分損	38	48
社名変更費用	94	-
その他	271	48
特別損失合計	404	235
税金等調整前四半期純利益	35,728	38,233
法人税等	11,374	12,078
四半期純利益	24,354	26,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,451	3,376
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,902	22,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	24,354	26,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,066	3,159
繰延ヘッジ損益	301	356
為替換算調整勘定	14,423	3,604
退職給付に係る調整額	126	167
持分法適用会社に対する持分相当額	2,228	809
その他の包括利益合計	19,289	1,442
四半期包括利益	5,064	24,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,481	21,269
非支配株主に係る四半期包括利益	1,583	3,443

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,728	38,233
賃貸資産減価償却費	44,972	54,601
賃貸資産除却損及び売却原価	8,063	12,838
その他の営業資産減価償却費及び売却原価	742	842
社用資産減価償却費及び除売却損	1,678	1,889
のれん償却額	371	517
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	202	4
為替差損益(は益)	1,356	28
貸倒引当金の増減額(は減少)	624	195
賞与引当金の増減額(は減少)	401	563
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	201	189
受取利息及び受取配当金	459	529
資金原価及び支払利息	7,884	10,665
持分法による投資損益(は益)	500	532
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	34	306
割賦債権の増減額(は増加)	10,381	4,507
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	9,509	55,692
営業貸付債権の増減額(は増加)	20,770	8,316
営業投資有価証券の増減額(は増加)	4,600	11,642
賃貸資産の取得による支出	73,305	82,305
その他の営業資産の取得による支出	5,314	10,958
破産更生債権等の増減額(は増加)	330	91
仕入債務の増減額(は減少)	16,212	34,178
その他	1,037	8,449
小計	8,165	56,725
利息及び配当金の受取額	788	1,062
利息の支払額	7,842	10,570
法人税等の支払額	10,634	12,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,523	34,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	235	125
社用資産の取得による支出	973	2,333
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,467	499
投資有価証券の取得による支出	5,157	12,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,109	436
事業譲受による支出	-	6,955
その他	2,045	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,582	21,021

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	36,887	7,383
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	2,300	48,900
長期借入れによる収入	217,181	178,386
長期借入金の返済による支出	173,136	197,768
債権流動化の返済による支出	9,747	21,580
社債の発行による収入	68,521	51,602
社債の償還による支出	29,500	53,030
非支配株主からの払込みによる収入	1,668	2,261
配当金の支払額	4,749	5,594
非支配株主への配当金の支払額	920	1,445
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	751	312
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	3
その他	27	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,950	8,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,699	570
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,854	22,001
現金及び現金同等物の期首残高	91,762	85,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	77
現金及び現金同等物の期末残高	1 89,907	1 107,808

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	2,929百万円	1,648百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
営業保証額 (保証予約を含む)	39,345百万円	45,757百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	3,249百万円	3,075百万円
計	42,594百万円	48,833百万円

(2) 関連会社の営業取引に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
統一東京股份有限公司	400百万円	360百万円
TC Advanced Solutions Co.,Ltd.	46百万円	-百万円
計	447百万円	360百万円

(3) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員(住宅資金)	100百万円	82百万円

3 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づく、提出会社の不良債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権	1百万円	0百万円

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
延滞債権	33百万円	33百万円

(3) 3ヶ月以上延滞債権

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
3ヶ月以上延滞債権	- 百万円	- 百万円

(4) 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権	20,405百万円	21,480百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	12百万円
支払手形	- 百万円	950百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与手当・賞与	15,811百万円	17,285百万円
賞与引当金繰入額	2,009百万円	3,043百万円
退職給付費用	949百万円	984百万円
役員賞与引当金繰入額	70百万円	96百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	25百万円
貸倒引当金繰入額	40百万円	495百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	82,063百万円	105,551百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	925百万円	982百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	8,770百万円	3,240百万円
現金及び現金同等物	89,907百万円	107,808百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,749百万円	45円	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	4,961百万円	47円	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,594百万円	53円	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	5,490百万円	52円	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	431,037	12,253	13,720	457,011
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	608	608
計	431,037	12,253	14,329	457,620
セグメント利益	27,892	6,903	4,078	38,874

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,874
セグメント間取引消去	608
全社費用(注)	3,287
四半期連結損益計算書の営業利益	34,978

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	459,257	12,236	12,569	484,063
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	852	852
計	459,257	12,236	13,421	484,915
セグメント利益	30,141	6,265	4,291	40,698

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	40,698
セグメント間取引消去	852
全社費用(注)	2,970
四半期連結損益計算書の営業利益	36,875

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の見直し

平成28年6月9日に行われたCSI Leasing, Inc.との企業結合について前第1四半期連結会計期間末において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、主として無形固定資産に配分された結果、のれんの金額は減少しております。

このため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として無形固定資産の減価償却費が増加し、のれんの償却額が減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ31百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	198円02銭	215円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	20,902	22,779
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	20,902	22,779
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,556	105,583
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	197円55銭	215円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	254	307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年10月18日付で第19回・第20回・第21回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

	第19回債	第20回債	第21回債
発行総額	金10,000百万円	金10,000百万円	金10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円		
利率	年0.08%	年0.19%	年0.29%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円		
償還期限	平成32年10月16日(3年債)	平成34年10月18日(5年債)	平成36年10月18日(7年債)
償還方法	満期一括償還		
払込期日	平成29年10月18日		
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。		
資金の用途	短期社債の償還資金		

2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....5,490百万円

1株当たりの金額.....52円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

東京センチュリー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	重	俊	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	琢	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリー株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。